



第72期 中間報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

NECシステム建設

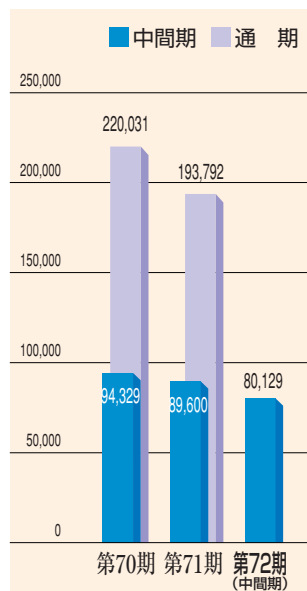
株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
 ここに、当社第72期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日
 まで）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

平成15年12月

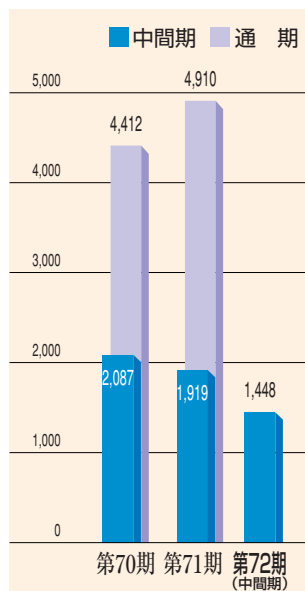
代表取締役社長 馬場 征彦



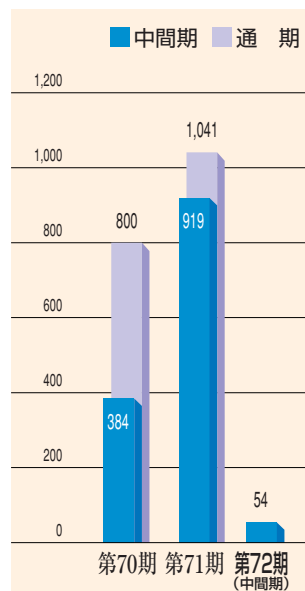
●売上高（単位：百万円）



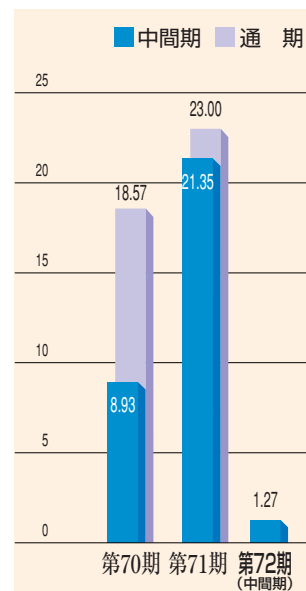
●経常利益（単位：百万円）



●中間(当期)純利益（単位：百万円）



●1株当たり中間(当期)純利益（単位：円）



営業の概況

●営業の経過および成果

当上半期におけるわが国経済は、企業収益が改善し株式市場に明るさが見え始めたものの、デフレの長期化、個人消費の低迷および失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このようななかで当社を取り巻く事業環境は、国内においては、e-Japan計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資や地上波デジタル放送のサービスインを控えた放送関連の設備投資が前期に引き続き堅調であったものの、地域系、移動系を中心とする通信事業者の設備投資の抑制や主として非製造業における民間企業の設備投資回復の遅れ等により、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、海外においても当社の関連事業領域であるアジア、南米地区における通信インフラ関連需要の低迷が継続し、厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り越えるため、当社は、コンサルティング力、企画提案力、システム構築力の強化により、付加価値の高いネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の受注・売上拡大を図るとともに、資材調達プロセスの改革や施工技術の革新によりデフレ経済におけるマーケットのプライスダウンを上回る原価低減の達成を重点課題として取り組んでまいりました。

この結果、受注高につきましては、902億57百万円（前年同期比6.3%減）となり、売上高につきましては801億29百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

売上高につきましては、従来型の事業分野である通信建設・電気設備工事事業および機器・材料販売事業は、通信事業者向けネットワーク工事、金融業を中心とする一般企業向け機器販売および海外の通信ネットワーク工事等の減少により前年同期比でそれぞれ16.5%、31.3%減少いたしました。

しかしながら、高付加価値関連事業分野であるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業は自治体向けの高度情報通信ネットワークシステム、通信事業者が提供するIP-VPNや広域イーサネット等をバックボーンとした民間企業向けのブロードバンドネットワークの構築および音声とデータの統合を実現するVoIP関連の売上増により、前年同期比で9.1%増加いたしました。

その結果、売上高総利益率は売上ミックスの改善および原価低減により12.0%（前年同期比0.4%改善）となりましたが、営業利益は売上高の減少により14億2百万円（前年同期比44.0%減）、経常利益は14億48百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

中間純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を14億53百万円計上した結果、54百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見え始めたものの、わが国経済の不透明感は継続するものと思われま。

一方、当社の事業領域のIT分野においては、通信事業者の設備投資の抑制は継続するものの、e-Japan計画の進展による地方自治体関連の公共ネットワーク構築および放送関連での地上波放送デジタル化対応の設備投資は堅調に推移するものと予想されます。また、通信事業者が提供するIP-VPNや広域イーサネットなどに代表されるブロードバンドサービスの一層の充実により、通信コストの削減や経営の効率化を図る企業のIT投資の選択肢はネットワークのIP化を中心に広がりをみせ、これに伴いネットワークのセキュリティやアウトソーシングといった分野の市場も拡大しつつあります。

このような環境のなかで当社といたしましては、これら成長分野にリソースをシフトするとともに、市場競争力の高いネットワーク機器やセキュリティ機器を有する国内外のベンダーや通信事業者・インターネット接続事業者等との業務提携を推進することにより競争力を強化し受注の拡大を図っていきたくと考えております。

また、マーケットプライスダウンを上回る原価低減を実現するために、標準化と集中・集約購買による資材費の低減、施工技術の革新および経費の効率化もあわせて推進していく所存であります。

当社は、本年12月1日に創立50周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご温かいご支援のたまものと心から感謝申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●営業成績および財産の状況の推移

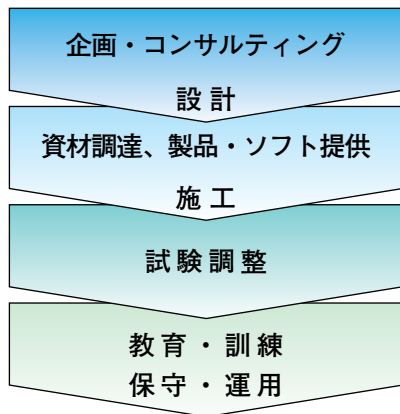
区 分	平成15年度 第72期中間期	平成14年度 第71期中間期	平成14年度 第 71 期
受 注 高 (百万円)	90,257	96,370	193,693
売 上 高 (百万円)	80,129	89,600	193,792
経常利益 (百万円)	1,448	1,919	4,910
中間(当期)純利益 (百万円)	54	919	1,041
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.27	21.35	23.00
総 資 産 (百万円)	106,583	106,263	113,102
純 資 産 (百万円)	50,840	51,076	50,939

部門別の概況

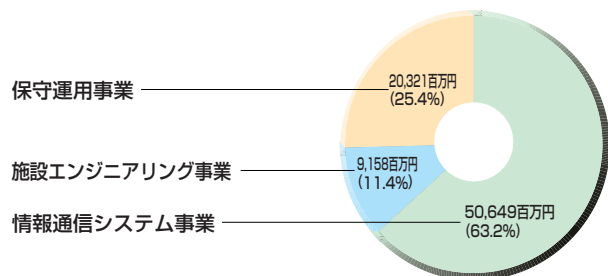
●主要な事業内容

当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備のコンサルティングからシステムの設計、ソフトウェア開発、建設工事、機器の提供ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーション事業を行っています。

《システムインテグレーション体制》



●当中間期の部門別売上高構成比率



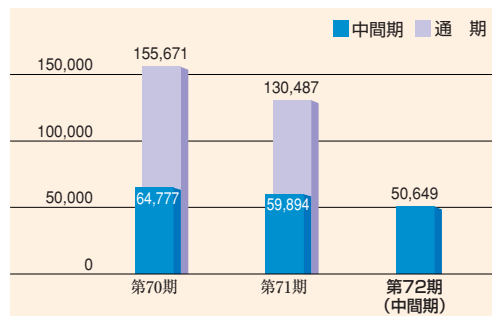
情報通信システム事業

情報ネットワークシステム事業	音声サーバ (PBX)、データサーバ・LAN/WAN、音声・データ統合ネットワークシステム、インターネット/イントラネット関連、業務用ソフトウェア関連、CTI
交換ネットワーク事業	公衆用交換ネットワークシステム
無線・伝送事業	無線・伝送、衛星通信、電波応用システム
放送映像システム事業	ラジオ・テレビ放送システム、CATV、テレビ会議システム
移動体通信事業	自動車・携帯電話、PHS、船舶電話、無線呼び出し



＜防災行政無線システム＞

売上高の推移 (単位: 百万円)



施設エンジニアリング事業

電気設備関連事業	受変電・配電・発電などの強電設備、防災設備
情報処理機器設備事業	空調・電源・照明・消防などのコンピュータ設置環境設備
土木建築事業 線路土木事業	通信局舎、鉄塔などの建築・土木、CATV、光ファイバークーブル・海底ケーブルなどの敷設
インテリジェントビルシステム事業	オフィスビルなどのインテリジェント化設備



<ビル環境設備>

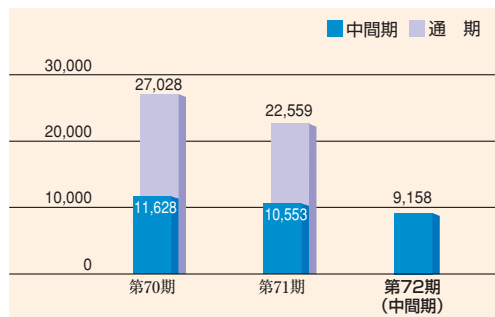
保守運用事業

保守運用事業	各種システムの保守運用サービス、保守技術の教育訓練
オフィスサービス事業	統合OAのコンサルティング、アウトソーシング

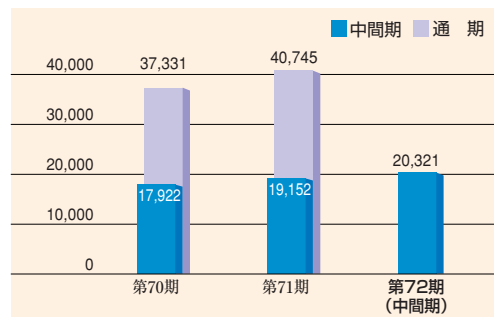


<カスタマーサポートセンター>

売上高の推移 (単位: 百万円)



売上高の推移 (単位: 百万円)



中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	85,566	85,451	92,491	流 動 負 債	44,877	46,428	52,384
現金及び預金	8,462	7,915	7,658	支 払 手 形	2,790	2,746	3,735
受 取 手 形	501	1,140	1,422	買 掛 金	21,915	23,426	29,957
売 掛 金	48,849	51,832	62,571	短 期 借 入 金	5,628	5,758	5,491
有 価 証 券	5	3	5	未 払 費 用	3,057	2,926	3,444
機器及び材料	1,060	191	175	未払法人税等	974	1,393	797
仕 掛 品	22,512	18,244	16,000	前 受 金	9,156	8,809	6,613
繰延税金資産	2,404	2,546	2,146	その他流動負債	1,355	1,367	2,344
その他流動資産	3,058	4,738	3,581	固 定 負 債	10,865	8,759	9,778
貸倒引当金	△1,288	△1,163	△1,070	退職給付引当金	10,865	8,759	9,778
固 定 資 産	21,017	20,812	20,610	負 債 合 計	55,743	55,187	62,163
有形固定資産	8,071	8,535	8,255	(資 本 の 部)			
建物・構築物	3,456	3,659	3,549	資 本 金	13,122	13,122	13,122
機械・運搬具	5	12	7	資本剰余金	12,622	12,622	12,622
工具器具・備品	1,612	1,465	1,685	資本準備金	12,622	12,622	12,622
土 地	2,681	2,806	2,806	利益剰余金	24,963	25,268	25,175
建設仮勘定	315	591	207	利益準備金	546	546	546
無形固定資産	2,286	2,445	2,291	任意積立金	23,941	23,441	23,441
ソフトウェア	2,183	2,345	2,192	固定資産圧縮積立金	1	1	1
その他無形固定資産	103	100	99	別途積立金	23,940	23,440	23,440
投資その他の資産	10,659	9,831	10,063	中間(当期)未処分利益	474	1,279	1,186
投資有価証券	1,530	1,610	1,339	その他有価証券評価差額金	151	69	36
長期貸付金	5	3	6	自 己 株 式	△ 19	△ 6	△ 17
長期保証金	2,694	2,748	2,713	資 本 合 計	50,840	51,076	50,939
繰延税金資産	4,239	3,050	3,656	負債資本合計	106,583	106,263	113,102
その他投資等	2,533	2,686	2,659				
貸倒引当金	△ 344	△ 267	△ 313				
資 産 合 計	106,583	106,263	113,102				

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月 30 日)	前年中間期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)
経 常 損 益 の 部				
営 業 損 益 の 部				
売 上 高		80,129	89,600	193,792
売 上 原 価		70,535	79,233	170,962
売 上 総 利 益		9,594	10,367	22,829
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,192	7,865	17,047
営 業 利 益		1,402	2,501	5,782
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益		226	314	431
受 取 利 息 配 当 金		42	69	92
そ の 他 営 業 外 収 益		183	245	338
営 業 外 費 用		180	896	1,303
支 払 利 息		49	89	181
そ の 他 営 業 外 費 用		130	807	1,121
経 常 利 益		1,448	1,919	4,910
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益		200	1,338	1,338
固 定 資 産 売 却 益		200	—	—
厚生年金基金代行部分返上益		—	1,338	1,338
特 別 損 失		1,453	1,287	3,681
退職給付会計基準変更時差異		1,069	1,287	2,356
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		384	—	—
子 会 社 整 理 損 失		—	—	927
た な 卸 資 産 整 理 損 失		—	—	397
税引前中間（当期）純利益		195	1,970	2,568
法人税、住民税及び事業税		1,059	1,436	2,092
法 人 税 等 調 整 額	△	917	△ 384	△ 565
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益		54	919	1,041
前 期 繰 越 利 益		420	360	360
中 間 配 当 額		—	—	215
中間（当期）未処分利益		474	1,279	1,186

連結決算

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	89,889	88,755	96,084	流動負債	47,195	48,244	54,119
現金及び預金	9,304	9,464	8,918	支払手形及び買掛金	25,348	26,736	33,999
受取手形及び売掛金	51,417	55,265	65,725	短期借入金	5,709	5,808	5,617
たな卸資産	24,189	19,066	16,455	前受金	9,748	8,955	6,801
その他	6,283	5,965	6,067	その他	6,389	6,743	7,701
貸倒引当金	△1,304	△1,007	△1,083	固定負債	10,917	8,793	9,803
固定資産	20,613	20,349	20,204	退職給付引当金	10,884	8,773	9,795
有形固定資産	8,224	8,680	8,412	その他	32	19	7
無形固定資産	2,363	2,498	2,369	負債合計	58,112	57,038	63,923
投資その他の資産	10,026	9,170	9,422	少数株主持分	565	537	543
資産合計	110,503	109,105	116,289	(資本の部)			
				資本金	13,122	13,122	13,122
				資本剰余金	12,622	12,622	12,622
				利益剰余金	26,479	26,247	26,672
				その他有価証券評価差額金	151	69	36
				為替換算調整勘定	△ 531	△ 525	△ 614
				自己株式	△ 19	△ 6	△ 17
				資本合計	51,825	51,529	51,822
				負債、少数株主持分及び資本合計	110,503	109,105	116,289

(注) 当中間期における連結子会社は9社であります。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	688	6,315	6,668
税金等調整前中間(当期)純利益	305	2,051	3,329
減価償却費	710	684	1,464
その他	△ 327	3,580	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264	△ 798	△ 1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	△ 11,456	△ 11,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△ 109	△ 163
現金及び現金同等物の増減額	384	△ 6,048	△ 6,668
現金及び現金同等物の期首残高	8,865	15,460	15,460
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	74
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,250	9,411	8,865

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前年中間期	前 期
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
売 上 高		82,921	93,782	202,419
売 上 原 価		73,045	83,173	179,325
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,332	8,049	17,418
営 業 利 益		1,543	2,558	5,675
営 業 外 収 益		239	346	568
営 業 外 費 用		225	904	1,499
経 常 利 益		1,557	2,000	4,745
特 別 利 益		200	1,338	1,338
特 別 損 失		1,453	1,287	2,754
税金等調整前中間(当期)純利益		305	2,051	3,329
法人税、住民税及び事業税		1,137	1,525	2,321
法人税等調整額		△ 933	△ 350	△ 606
少数株主利益		28	33	102
中 間 (当 期) 純 利 益		73	842	1,512

●事業セグメント別営業損益

(単位：百万円)

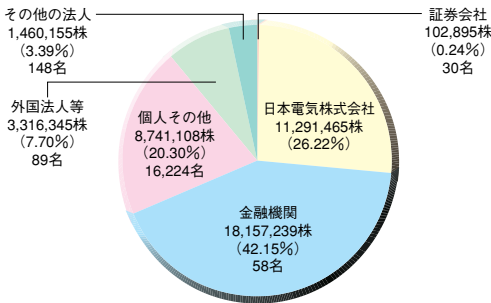
部門別	期 別	当 中 間 期	前年中間期	前 期
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
情 報 通 信 シ ス テ ム 事 業		2,510	2,858	6,508
施 設 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業		238	1,097	1,501
保 守 運 用 事 業		1,241	1,391	3,346
全 社 共 通 費 用		△ 2,446	△ 2,789	△ 5,681
合 計		1,543	2,558	5,675

株式の状況 (平成15年 9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 43,069,207株
- 1単元の株式数 100株
- 株主数 16,550名
- 大株主

株主名	当社への出資状況 持株数(議決権比率)	当社の大株主への出資状況 持株数(議決権比率)
日本電気株式会社	11,291 (26.41)	— (—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	6,400 (14.97)	— (—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,416 (7.99)	— (—)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,003 (4.68)	— (—)
住友不動産株式会社	1,200 (2.81)	— (—)
日本電気システム建設従業員持株会	890 (2.08)	— (—)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	674 (1.58)	— (—)
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	663 (1.55)	— (—)
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	648 (1.52)	— (—)
住友信託銀行株式会社(信託B口)	534 (1.25)	— (—)

●所有者別状況(持株比率)



会社の概要 (平成15年 9月30日現在)

商号	日本電気システム建設株式会社 (呼称 NECシステム建設)
英文商号	NEC System Integration & Construction, Ltd.
証券コード	1973
設立	昭和28年11月26日
資本金	13,122,268,265円
主要な営業所	本社 東京都品川区東品川一丁目39番9号 関西支社(大阪市) 中部支店(名古屋市) 北海道支店(札幌市) 北陸支店(金沢市) 東北支店(仙台市) 京滋支店(京都市) 北関東支店(さいたま市) 神戸支店(神戸市) 千葉支店(千葉市) 中国支店(広島市) 神奈川支店(横浜市) 四国支店(高松市) 信越支店(新潟市) 九州支店(福岡市) 静岡支店(静岡市)
従業員数	3,013名
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、住友信託銀行株式会社、 株式会社UFJ銀行、株式会社東京三菱銀行
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第17563号
建設業許可	特定建設業 国土交通大臣許可(特-12)第5723号 (工事業) 土木、建築、電気、管、 鋼構造物、電気通信 一般建設業 国土交通大臣許可(般-12)第5723号 (工事業) 機械器具設置、消防施設

取締役および監査役

(平成15年9月30日現在)

※代表取締役社長	馬 場 征 彦
※取 締 役 専 務	木 下 均
※取 締 役 常 務	木 原 英 晃
※取 締 役 常 務	原 田 貞 夫
※取 締 役 常 務	渡 邊 浩
取 締 役	山 崎 幸 雄
監 査 役(常勤)	片 岡 守
監 査 役(常勤)	坂 倉 綱 俊
監 査 役	松 岡 邦 朋
監 査 役	的 井 保 夫

- (注) 1. ※印は執行役員を兼務しております。
2. 取締役 山崎幸雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役 松岡邦朋氏および監査役 的井保夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期
定 時 株 主 総 会
基 準 日

3月31日

6月

3月31日

そのほか必要があるときは
あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株式の名義書換
名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目
5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目
4番4号

住友信託銀行株式会社

証券代行部

(郵便物送付先)

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社

証券代行部

(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求

☎ 0120-175-417

その他のご照会

☎ 0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL)

[http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同 取 次 所

住友信託銀行株式会社

本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

ただし、決算公告(貸借対照表および損益計算書)については、当社のホームページ(<http://www.nesic.co.jp>)に掲載しております。

NEC 日本電気システム建設株式会社

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>



古紙配合率100%再生
紙を使用しています。



環境に優しい大豆油イン
キを使用しています。